

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,338,106	
減損損失累計額	74,861	139,263,244
建物	73,037,552	
減価償却累計額	20,379,701	52,657,851
構築物	4,275,151	
減価償却累計額	1,680,299	2,594,852
工具器具備品	41,822,912	
減価償却累計額	27,060,684	14,762,227
図書		7,437,374
美術品・収蔵品		382,018
船舶	12,286	
減価償却累計額	8,678	3,607
車両運搬具	35,458	
減価償却累計額	21,924	13,533
研究用放射性同位元素	4,345	
減価償却累計額	1,867	2,477
建設仮勘定		1,916,745
その他の有形固定資産	0	0
有形固定資産合計		219,033,934
2 無形固定資産		
特許権		61,075
商標権		923
ソフトウェア		92,716
電話加入権		336
特許権等仮勘定		326,825
その他の無形固定資産		525
無形固定資産合計		482,401
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,037,759
長期性預金		1,100,000
長期貸付金		58,010
長期前払費用		1,134
その他の投資その他の資産		771
投資その他の資産合計		5,197,674
固定資産合計		224,714,011
II 流動資産		
現金及び預金		7,965,426
未収学生納付金収入	72,704	
徴収不能引当金	5,645	67,059
有価証券		4,950,175
たな卸資産		4,110
前渡金		663,341
前払費用		14,464
未収収益		26,361
未収入金		1,098,460
その他の流動資産		20,533
流動資産合計		14,809,932
資産合計		239,523,943
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,496,243	
資産見返補助金等	3,060,465	
資産見返寄附金	4,412,387	
資産見返物品受贈額	7,076,038	
建設仮勘定見返運営費交付金等	329,053	
建設仮勘定見返施設費	1,587,692	24,961,879
長期リース債務		2,202,041
固定負債合計		27,163,921
II 流動負債		
運営費交付金債務		449,797
政府預り施設費		2,467
預り補助金等		796,146
寄附金債務		8,099,211
前受受託研究費等		1,295,922
前受受託事業費等		12,394
前受金		36,065
預り科学研究費補助金等		1,620,804
預り金		198,567
未払金		7,979,818
未払費用		287,555

短期リース債務	1,195,499		
流動負債合計		21,974,251	
負債合計			49,138,172
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,557,768	179,557,768	
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	33,103,613		
損益外減価償却累計額(△)	△ 22,891,257		
損益外減損損失累計額(△)	△ 75,260		
資本剰余金合計		10,137,095	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	292,698		
当期末処分利益	385,170		
(うち当期総利益)	385,170)		
利益剰余金合計		677,868	
IV その他有価証券評価差額金		13,038	
純資産合計			190,385,771
負債純資産合計			239,523,943

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,623,613		
研究経費	7,450,151		
教育研究支援経費	2,420,348		
受託研究費	5,767,356		
受託事業費	248,574		
役員人件費	111,441		
教員人件費	13,456,756		
職員人件費	7,166,123	39,244,365	
一般管理費			2,088,653
財務費用			
支払利息	38,697		
為替差損	41		38,739
雑損			123,043
経常費用合計			<u>41,494,801</u>
経常収益			
運営費交付金収益		21,299,662	
授業料収益		2,785,293	
入学金収益		867,939	
検定料収益		217,135	
受託研究等収益(政府等)		1,696,870	
受託研究等収益(その他)		5,123,185	
受託事業等収益(政府等)		52,335	
受託事業等収益(その他)		207,637	
寄附金収益		1,216,218	
補助金等収益		3,103,772	
施設費収益		80,606	
資産見返負債戻入		3,355,901	
財務収益			
受取利息	18,256		
有価証券利息	47,507	65,764	
雑益			
財産貸付料収入	279,758		
科学研究費補助金等間接経費収入	1,021,175		
その他の雑益	506,714	1,807,648	
経常収益合計			<u>41,879,971</u>
経常利益			385,170
当期純利益			385,170
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>385,170</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,337,645
	人件費支出	△ 22,237,032
	その他の業務支出	△ 2,224,319
	運営費交付金収入	21,876,074
	授業料収入	4,794,818
	入学金収入	840,078
	検定料収入	217,135
	受託研究等収入	7,103,274
	受託事業等収入	265,861
	財産貸付料収入	267,140
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,018,225
	その他の雑益	445,752
	補助金等収入	3,714,422
	寄附金収入	1,805,382
	その他の業務収入	20,040
	預り科学研究費補助金等の増加(減少)	1,310,538
	預り金の増加(減少)	△ 92,138
	仮受金の増加(減少)	△ 300
	小計	7,787,306
	国庫納付金の支払額	△ 676,889
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,110,417
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,800,000
	定期預金の払戻による収入	6,560,000
	有価証券の取得による支出	△ 29,791,950
	有価証券の売却による収入	26,800,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,746,305
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,241
	施設費による収入	2,608,786
	小計	△ 7,367,227
	利息及び配当金の受取額	65,587
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,301,639
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 937,555
	小計	△ 937,555
	利息の支払額	△ 40,739
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,294
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,169,517
VI	資金期首残高	9,134,943
VII	資金期末残高	7,965,426

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		385,170,146
	当期総利益	385,170,146	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	385,170,146	385,170,146

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	39,244,365	
	一般管理費	2,088,653	
	財務費用	38,739	
	雑損	123,043	41,494,801
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,785,293	
	入学料収益	△ 867,939	
	検定料収益	△ 217,135	
	受託研究等収益	△ 6,820,056	
	受託事業等収益	△ 259,972	
	寄附金収益	△ 1,216,218	
	資産見返負債戻入	△ 2,377,862	
	財務収益	△ 65,764	
	雑益	△ 786,472	△ 15,396,715
	業務費用合計		26,098,085
II	損益外減価償却相当額		3,700,917
III	損益外減損損失相当額		7,614
IV	引当外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		3,134
VI	引当外賞与増加見積額		△ 22,829
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 58,757
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	138,358	
	政府出資等の機会費用	2,372,341	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	2,510,700
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>32,238,865</u>

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は期間進行基準

<重要な会計方針の変更>

「国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要項」を当事業年度に策定し、適用したことにより、期間進行基準を適用していた一部の業務に充当される運営費交付金について、業務達成基準を採用しております。

これにより、運営費交付金収益が 285,931 千円減少し、経常利益・当期純利益・当期総利益がそれぞれ 285,931 千円減少しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7 ～ 5 0 年
構築物	8 ～ 2 0 年
工具器具備品	2 ～ 2 0 年
船舶	5 ～ 1 2 年
車両運搬具	2 ～ 7 年
放射性同位元素	2 0 年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の用途特定内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職

給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第8第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第313回国債の平成23年3月31日の利回り終値1.255%を参考に計算しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

<重要な会計方針の変更>

当事業年度より、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

(資産除去債務)

これによる当事業年度の損益及び資本剰余金への影響はありません。

・注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,063,984 千円
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	15,024,058 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,965,426 千円
資金期末残高	<u>7,965,426 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	1,636,575 千円
現物寄附による少額備品の取得	327,748 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,248,021 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	1,250 千円
-----------------------------	----------

4. 減損損失関係

(1) 大岡山宿舎CC

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,779 千円（建物 0 千円、建物附属設備 1,779 千円）

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 柳沢峠山小屋

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：山小屋

種類：建物

場所：山梨県甲州市塩山大字小屋敷滑沢 2319 番 1

期首帳簿価格：1,484 千円（建物 1,484 千円）

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 自動車部車庫

減損を認識した固定資産の概要

用途：課外活動施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-12-1

期首帳簿価格：7,847 千円（建物 4,979 千円、建物附属設備 2,868 千円）

減損の認識に至った経緯

東急大井町線緑が丘駅周辺地区都市再生交通拠点整備事業及び緑が丘駅バリアフリー事業に関連する工事の実施に当たって、東京急行電鉄株式会社からの要請に基づき本学用地を貸し出すことになったため支障建物となり、平成 22 年 11 月 10 日をもって廃止・取壊しの決定を行いました。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 7,508 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

(4) 電話加入権

減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：336 千円

減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されない。

回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用する。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定している。

(5) 樹木

減損を認識した固定資産の概要

用途：樹木

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-12 1 本

東京都目黒区大岡山 2-10 2 本

東京都大田区石川町 1-1 3 本

神奈川県横浜市緑区長津田馬ノ背 4259 番 1 10 本

茨城県東茨城郡大洗町大貫字角一 257 3 本

期首帳簿価格：131 千円（構築物 131 千円）

減損の認識に至った経緯

工事の支障、立ち枯れのため不用決定を行った。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：構築物 105 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行った。

5. 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
すずかけ台J3棟整備等事業	4,841,358千円	4,043,598千円
エネルギー環境イノベーション棟新営工事	1,812,300千円	1,152,900千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、公債及び金銭信託のみを購入しており株式等は購入しておりません。ただし、寄附により受け入れた社債を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	8,987,934	8,939,627	48,306
満期保有目的の債券	7,992,226	7,943,919	48,306
その他の有価証券	995,708	995,708	-
現金及び預金	7,965,426	7,965,426	-
未払金	(7,979,818)	(7,979,818)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 東日本大震災関係

東日本大震災により予定していた業務が実施されていないと明らかに認められ、かつ、翌事業年度において当該業務を実施する必要が明らかである場合については、業務に必要な経費を

運営費交付金において繰り越しております。

これにより、運営費交付金債務 72,756 千円を翌事業年度に繰り越しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金の明細	15
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 未払金	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類	期 残	高 増	加 当	期 額 減	少 期 残	未 高 期 残	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 金	期 末 高
							当 期 償 却 額	未 償 却 額	当 期 損 失	外 損 失		
有形固定資産 (特定償却資産)	64,502,204	2,894,155	2,894,155	6,500,401	6,500,401	67,389,859	19,320,869	3,242,796	-	4,810	-	48,068,990
構築物	3,131,857	94,240	94,240	401	401	3,225,696	1,486,439	219,059	-	105	-	1,729,257
工具器具備品	2,759,157	307,622	307,622	10,031	10,031	3,056,748	2,050,649	235,947	-	-	-	1,006,098
船舶・水上運搬機	8,258	0	0	144	144	8,113	6,394	577	-	-	-	1,719
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
計	70,401,477	3,296,018	3,296,018	17,078	17,078	73,680,417	22,874,352	3,698,381	-	4,915	-	50,806,065
有形固定資産 (特定償却資産以外)	4,316,274	1,341,411	1,341,411	9,992	9,992	5,647,693	1,058,831	340,018	-	2,698	-	4,588,861
構築物	936,280	113,474	113,474	174	174	1,049,455	183,860	63,035	-	-	-	865,595
工具器具備品	33,790,263	8,494,407	8,494,407	3,518,506	3,518,506	38,766,164	25,010,035	5,304,094	-	-	-	13,756,129
図書	7,392,483	66,139	66,139	21,247	21,247	7,437,374	6,394	577	-	-	-	7,437,374
船舶・水上運搬機	2,661	1,511	1,511	0	0	4,172	2,284	595	-	-	-	1,888
車両運搬具	44,286	4,345	4,345	8,827	8,827	35,452	21,924	3,983	-	-	-	13,533
研究用放射線同位元素	4,345	-	-	-	-	4,345	1,867	266	-	-	-	2,477
計	46,486,595	10,016,644	10,016,644	3,558,574	3,558,574	52,944,664	26,278,804	5,711,994	-	2,698	-	26,665,860
土地	139,338,106	8,802,030	8,802,030	3,528,537	3,528,537	139,338,106	139,338,106	74,861	-	-	-	139,263,244
建設仮勘定	2,418,203	1,213,089	1,213,089	1,714,547	1,714,547	1,916,745	-	-	-	-	-	1,916,745
美術品・收藏品	377,737	5,281	5,281	1,000	1,000	382,018	-	-	-	-	-	382,018
計	142,134,048	1,218,370	1,218,370	1,715,547	1,715,547	141,636,870	-	-	-	74,861	-	141,562,008
有形固定資産合計	68,818,479	4,235,566	4,235,566	16,493	16,493	73,037,552	20,379,701	3,582,815	-	7,508	-	52,657,851
構築物	4,068,138	207,415	207,415	401	401	4,275,151	1,680,299	282,095	-	105	-	2,594,852
工具器具備品	36,549,420	8,802,030	8,802,030	3,528,537	3,528,537	41,822,912	27,060,684	5,540,041	-	-	-	14,762,227
図書	7,392,483	66,139	66,139	21,247	21,247	7,437,374	-	-	-	-	-	7,437,374
船舶・水上運搬機	10,919	1,511	1,511	144	144	12,286	8,678	1,173	-	-	-	3,607
車両運搬具	44,286	4,345	4,345	8,827	8,827	35,452	21,924	3,983	-	-	-	13,533
研究用放射線同位元素	4,345	0	0	0	0	4,345	1,867	266	-	-	-	2,477
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
土地	139,338,106	1,213,089	1,213,089	1,714,547	1,714,547	139,338,106	-	-	-	74,861	-	139,263,244
建設仮勘定	2,418,203	1,213,089	1,213,089	1,714,547	1,714,547	1,916,745	-	-	-	-	-	1,916,745
美術品・收藏品	377,737	5,281	5,281	1,000	1,000	382,018	-	-	-	-	-	382,018
計	259,022,120	14,531,033	14,531,033	5,291,201	5,291,201	268,261,953	49,153,156	9,410,375	-	7,614	-	219,033,934
ソフトウエア	16,905	-	-	-	-	16,905	16,905	2,535	-	-	-	-
計	16,905	-	-	-	-	16,905	16,905	2,535	-	-	-	-
有形固定資産 (特定償却資産以外)	804,658	23,761	23,761	58,070	58,070	770,349	677,632	34,183	-	-	-	92,716
ソフトウエア	79,006	28,981	28,981	-	-	107,987	46,912	11,697	-	-	-	61,075
特許権	1,236	-	-	-	-	1,236	313	123	-	-	-	923
商標権	884,901	52,742	52,742	58,070	58,070	879,573	724,858	46,004	-	-	-	154,715
電話加入権	735	-	-	-	-	735	-	-	399	-	-	336
著作権	525	-	-	-	-	525	-	-	-	-	-	525
特許権等仮勘定	304,371	116,940	116,940	94,486	94,486	326,825	-	-	-	-	-	326,825
計	305,631	116,940	116,940	94,486	94,486	326,825	-	-	-	-	-	327,686
ソフトウエア	821,563	23,761	23,761	58,070	58,070	787,254	694,537	36,719	-	-	-	92,716
特許権	79,006	28,981	28,981	-	-	107,987	46,912	11,697	-	-	-	61,075
商標権	1,236	-	-	-	-	1,236	313	123	-	-	-	923
電話加入権	735	-	-	-	-	735	-	-	399	-	-	336
著作権	525	-	-	-	-	525	-	-	-	-	-	525
特許権等仮勘定	304,371	116,940	116,940	94,486	94,486	326,825	-	-	-	-	-	326,825
計	1,207,437	169,683	169,683	152,556	152,556	1,224,564	741,763	48,540	399	-	-	482,401
投資有価証券	2,611,128	1,637,536	1,637,536	210,905	210,905	4,037,759	-	-	-	-	-	4,037,759
長期買付金	77,420	2,520	2,520	21,930	21,930	58,010	-	-	-	-	-	58,010
預託金	155	6	6	-	-	161	-	-	-	-	-	161
車輻リサイクル預託金	117	-	-	15	15	101	-	-	-	-	-	101
敷金・保証金	468	40	40	-	-	508	-	-	-	-	-	508
長期前払費用	1,929	-	-	795	795	1,134	-	-	-	-	-	1,134
長期性預金	1,000,000	100,000	100,000	-	-	1,100,000	-	-	-	-	-	1,100,000
計	3,691,218	1,740,102	1,740,102	233,647	233,647	5,197,674	-	-	-	-	-	5,197,674
固定資産合計	263,920,777	16,440,820	16,440,820	5,677,405	5,677,405	274,684,191	49,894,919	9,458,916	-	7,614	-	224,714,011

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。
有形固定資産(特定償却資産) 建物の当期増加額は、大岡山附属図書館新館工事1,970,672千円、すずかけ台精研・情報報高層棟(R2)耐震工事672,192千円、大岡山学術国際情報センター(情報棟)耐震工事188,465千円、
その他改修工事等62,836千円です。
有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、リースで取得した資産3,248,021千円、研究目的で取得した資産2,805,218千円、受託研究目的で取得した資産1,667,357千円、教育研究支援目的で取得した資産773,811千円です。
有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、リースで取得した資産2,518,499千円、研究目的で取得した資産751,357千円、受託研究目的で取得した資産232,681千円、教育研究支援目的で取得した資産15,969千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	1,099	32,755	—	32,898	—	956	
ヘリウム	3,880	8,392	—	10,359	—	1,913	
特許印紙	30	—	—	—	—	30	
プリペイドカード	985	3,896	—	3,672	—	1,209	
計	5,995	45,045	—	46,930	—	4,110	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2-10番地先 他	321.48㎡	—	1,679	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744番地先 他	1,422.60m	—	30	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4	35.00㎡	—	14	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3-28-21 他	24.00㎡	—	24	
土地	職員宿舎駐車場	北区王子6-2 他	525.00㎡	—	9,224	
	小計				10,974	
建物	職員宿舎	北区王子6-2 他	2,956.74㎡	RC	65,572	
	小計				65,572	
工具器具備品	物品(35点)	目黒区大岡山2-12-1 他	—	—	61,811	
	小計				61,811	
合	計				138,358	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学すずかけ台J3棟整備等事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFIサービス㈱	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 J3棟7～20階及びPH階引き渡し予定 平成36年3月31日 J3棟2～6階引き渡し予定

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	満期保有目的債券	利付国債(5年)第63回	99,953	100,000	99,990	—	
利付国債(5年)第60回		100,455	100,000	100,054	—		
譲渡性預金(オリックス信託銀行)		2,500,000	2,500,000	2,500,000	—		
金銭信託(みずほ信託銀行)		1,600,000	1,600,000	1,600,000	—		
金銭信託(住友信託銀行)		300,000	300,000	300,000	—		
金銭信託(野村信託銀行)		300,000	300,000	300,000	—		
計		4,900,408	4,900,000	4,900,045	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	利付国債(5年)第59回	50,640	50,130	50,130	—	△ 510	
	計	50,640	50,130	50,130	—	△ 510	
貸借対照表計上額				4,950,175			

(5) 有価証券の明細

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第247回	97,119	100,000	99,050	—	
	利付国債 (10年) 第258回	99,459	100,000	99,769	—	
	利付国債 (10年) 第269回	98,575	100,000	99,290	—	
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,130	—	
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,256	—	
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,091	—	
	大阪府 第47回 公募公債(5年)	100,000	100,000	100,000	—	
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,865	—	
	第29回 関西国際空港株 式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	利付国債 (10年) 第242回	100,187	100,000	100,055	—	
	利付国債 (10年) 第254回	100,748	100,000	100,310	—	
	利付国債 (10年) 第264回	100,954	100,000	100,475	—	
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,210	—	
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,671	—	
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,160	—	
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,887	—	
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,949	—	
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,952	—	
	第4回国際協力機構債券 (20年)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (国際金融公社)	200,000	200,000	200,000	—	
	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (アジア開発銀行)	298,500	300,000	298,512	—	

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	93,541	—		
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	300,000	300,000	300,000	—		
	計	3,091,148	3,100,000	3,092,181	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	第25回 三菱化学株式会社 無担保社債	203,147	204,698	204,698	—	1,551	
	利付国債 (10年) 第259回	76,324	76,565	76,565	—	240	
	愛知県 平成15年度 第22回公債	102,257	103,188	103,188	—	930	
	大阪府 第271回 公募公債(10年)	40,869	41,417	41,417	—	548	
	兵庫県 平成17年度 第9回公募公債	32,587	33,335	33,335	—	748	
	利付国債 (5年) 第64回	10,280	10,163	10,163	—	△ 117	
	大阪市 平成17年度 第13回公募公債	10,204	10,487	10,487	—	283	
	大阪府 第288回 公募公債	10,206	10,489	10,489	—	283	
	利付国債 (10年) 第280回	36,939	37,492	37,492	—	553	
	利付国債 (10年) 第282回	10,397	10,616	10,616	—	219	
	政府保証公営企業債 第873回	10,307	10,593	10,593	—	286	
	政府保証公営企業債 第875回	10,291	10,595	10,595	—	304	
	政府保証公営企業債 第876回	10,442	10,716	10,716	—	274	
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	42,120	42,120	—	1,428	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	89,060	89,060	—	3,382	
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	123,705	123,705	—	3,909	
	利付国債 (5年) 第72回	121,609	120,334	120,334	—	△ 1,275	
	計	932,029	945,578	945,578	—	13,548	
	貸借対照表 計上額				4,037,759		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	77,420	2,520	18,330	3,600	58,010	
手島奨学金	77,420	2,520	18,330	3,600	58,010	注
計	77,420	2,520	18,330	3,600	58,010	

注 当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他流動資産)への振替額(13,770千円)を含みます。償却額は貸付金返済免除額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	64,990	7,714	72,704	2,618	3,026	5,645	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	64,990	7,714	72,704	2,618	3,026	5,645	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	—	—	179,557,768	
	計	179,557,768	—	—	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	12,890,895	(61,088) 2,454,345	(—) —	15,345,241	注1
	運営費交付金	2,115	—	—	2,115	
	授業料	19,458	1,781	—	21,240	注2
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	73,842	3,500	—	77,342	注3
	目的積立金	3,283,012	841,673	—	4,124,686	注4
	損益外除売却差 額相当額	△ 440,201	—	20,212	△ 460,414	注5
	計	29,822,526	3,301,300	20,212	33,103,613	
	損益外減価償却累 計額	△ 19,202,502	△ 3,700,917	△ 12,162	△ 22,891,257	注6
	損益外減損損失累 計額	△ 75,260	△ 4,915	△ 4,915	△ 75,260	注7
	差 引 計	10,544,762	△ 404,532	3,134	10,137,095	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、授業料による美術品・収蔵品の取得相当額です。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額です。

注5. 資本剰余金の当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注6. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、主に現物出資された固定資産の償却によるものです。
当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注7. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものです。
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	257,394	1,553,866	1,811,260	—	当期積立金 723,279 目的積立金からの振替額 830,586 国庫納付金 676,889 前中期目標期間繰越積立 金への振替額 1,134,371
目的積立金	830,586	—	830,586	—	積立金への振替額 830,586
前中期目標期間繰越積立金	—	1,134,371	841,673	292,698	積立金からの振替額 1,134,371
計	1,087,981	2,688,238	3,483,520	292,698	

注. 積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は257,394千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益723,279千円及び目的積立金の使用残額830,586千円を加えると、積立金は1,811,260千円となります。
- 2 この積立金1,811,260千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,134,371千円であり、差し引き676,889千円については国庫に納付しました。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	—	
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	—	
計	—	
その他	841,673	資産取得によるもの
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	841,673	
計	841,673	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	284,215		
備品費	90,646		
印刷製本費	59,342		
水道光熱費	261,642		
旅費交通費	232,812		
通信運搬費	66,112		
賃借料	114,531		
車両燃料費	3		
保守費	90,691		
修繕費	86,744		
損害保険料	596		
広告宣伝費	20,082		
行事費	6,938		
諸会費	9,250		
会議費	6,400		
報酬・委託・手数料	498,563		
奨学費	400,935		
租税公課	122		
減価償却費	373,198		
貸倒損失	2,043		
徴収不能引当金繰入額	5,645		
雑費	5,528		
他勘定受入	8,264		
他勘定払出	△ 700		2,623,613
研究経費			
消耗品費	1,462,655		
備品費	669,847		
印刷製本費	42,319		
水道光熱費	535,273		
旅費交通費	749,375		
通信運搬費	83,877		
賃借料	53,384		
車両燃料費	469		
保守費	83,619		
修繕費	314,909		
損害保険料	4,431		
広告宣伝費	57,044		
諸会費	109,508		
会議費	29,145		
報酬・委託・手数料	765,090		
租税公課	281		
減価償却費	2,377,525		
雑費	6,673		
他勘定受入	144,801		
他勘定払出	△ 40,082		7,450,151
教育研究支援経費			
消耗品費	441,051		
備品費	57,615		
印刷製本費	13,682		
水道光熱費	182,183		
旅費交通費	53,908		
通信運搬費	50,968		
賃借料	275,861		
車両燃料費	327		
出版物費	21,247		
保守費	147,050		
修繕費	117,154		
損害保険料	198		
広告宣伝費	19,107		
諸会費	1,884		
会議費	1,019		
報酬・委託・手数料	334,820		
租税公課	78		
減価償却費	787,420		
雑費	3,994		
他勘定受入	4,670		

他勘定払出		△ 93,897	2,420,348
受託研究費			5,767,356
受託事業費			248,574
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	77,804		
賞与	21,288		
法定福利費	7,861	106,953	
非常勤役員給与			
報酬	4,487	4,487	111,441
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,871,823		
賞与	2,605,232		
退職給付費用	1,006,102		
法定福利費	1,234,876	12,718,034	
非常勤教員給与			
給料	676,502		
賞与	2,696		
法定福利費	59,523	738,722	13,456,756
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,649,639		
賞与	765,457		
退職給付費用	397,115		
法定福利費	428,299	4,240,512	
非常勤職員給与			
給料	2,705,326		
賞与	6,791		
退職給付費用	420		
法定福利費	213,072	2,925,610	7,166,123
一般管理費			
消耗品費		120,150	
備品費		12,129	
印刷製本費		15,249	
水道光熱費		275,959	
旅費交通費		28,943	
通信運搬費		27,839	
賃借料		23,770	
車両燃料費		350	
福利厚生費		21,045	
保守費		344,995	
修繕費		105,910	
損害保険料		9,341	
広告宣伝費		57,894	
行事費		2,518	
諸会費		7,714	
会議費		2,479	
報酬・委託・手数料		623,822	
租税公課		116,700	
減価償却費		320,722	
雑費		14,754	
他勘定受入		989	
他勘定払出		△ 44,630	2,088,653

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	21,876,074	21,299,662	126,613	-	21,426,276	449,797
合 計	-	21,876,074	21,299,662	126,613	-	21,426,276	449,797

※資産見返運営費交付金欄には、建設仮勘定見返運営費交付金(525千円)が含まれております。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	合 計
期間進行基準	19,375,247	19,375,247
業務達成基準	578,723	578,723
費用進行基準	1,345,692	1,345,692
合 計	21,299,662	21,299,662

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,540,786	523,409	1,941,214	76,162	
(独)国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	65,532	-	61,088	4,444	
計	2,606,318	523,409	2,002,302	80,606	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	1,982,348	—	197,701	—	—	1,784,646	
先端研究助成基金助成金	1,201,880	—	732,892	—	—	468,988	
設備整備費補助金	422,702	—	393,331	—	—	29,370	
科学技術総合推進費補助金	410,206	—	48,661	—	—	361,544	
イノベーション実用化開発費助成金	112,903	—	31,155	—	—	81,747	
地球観測衛星開発費補助金	105,203	—	1,365	—	—	103,838	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	84,876	—	—	—	—	84,876	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費	54,805	—	—	—	—	54,805	
研究開発施設共用等促進費補助金	42,340	—	—	—	—	42,340	
大学改革推進等補助金	32,864	—	9,843	—	—	23,020	
原子力人材育成等推進事業費補助金	31,488	—	14,647	—	—	16,841	
原子力研究環境整備補助金	28,972	—	24,725	—	—	4,247	
研究者海外派遣基金助成金	23,163	—	—	—	—	23,163	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	18,587	—	613	—	—	17,973	
地球観測システム研究開発費補助金	15,000	—	13,534	—	—	1,465	
国際化拠点整備事業費補助金	4,901	—	—	—	—	4,901	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	3,552	—	3,552	—	—	—	
合 計	4,575,795	—	1,472,023	—	—	3,103,772	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,092) 99,092	6	(—) —	—
	非常勤	(—) 4,487	1	(—) —	—
	計	(99,092) 103,579	7	(—) —	—
教職員	常勤	(13,892,153) 13,892,153	1,710	(1,403,217) 1,403,217	77
	非常勤	(—) 3,391,316	1,823	(—) 420	8
	計	(13,892,153) 17,283,469	3,533	(1,403,217) 1,403,638	85
合計	常勤	(13,991,245) 13,991,245	1,716	(1,403,217) 1,403,217	77
	非常勤	(—) 3,395,803	1,824	(—) 420	8
	計	(13,991,245) 17,387,049	3,540	(1,403,217) 1,403,638	85

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれております。(1,943,632千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注6. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	31,482,303	576,927	32,059,231	7,185,133	39,244,365
教育経費	1,718,793	87,997	1,806,791	816,822	2,623,613
研究経費	6,936,394	1	6,936,396	513,754	7,450,151
教育研究支援経費	2,122,355	—	2,122,355	297,993	2,420,348
受託研究費	5,767,356	—	5,767,356	—	5,767,356
受託事業費	221,999	—	221,999	26,574	248,574
人件費	14,715,403	488,928	15,204,331	5,529,988	20,734,320
一般管理費	398,515	9,300	407,816	1,680,836	2,088,653
財務費用	36,777	—	36,777	1,961	38,739
雑損	100,769	—	100,769	22,274	123,043
小 計	32,018,366	586,228	32,604,594	8,890,206	41,494,801
業務収益					
運営費交付金収益	12,768,518	468,323	13,236,842	8,062,820	21,299,662
学生納付金収益	3,783,655	86,713	3,870,368	—	3,870,368
授業料収益	2,717,325	67,968	2,785,293	—	2,785,293
入学料収益	856,603	11,336	867,939	—	867,939
検定料収益	209,726	7,408	217,135	—	217,135
受託研究等収益	6,820,056	—	6,820,056	—	6,820,056
受託事業等収益	233,230	—	233,230	26,742	259,972
寄附金収益	1,141,386	4,570	1,145,956	70,261	1,216,218
施設費収益	—	—	—	80,606	80,606
補助金等収益	2,641,151	—	2,641,151	462,620	3,103,772
財務収益	11	—	11	65,752	65,764
雑益	1,046,047	79	1,046,126	761,521	1,807,648
資産見返負債戻入	2,866,753	17,222	2,883,976	471,925	3,355,901
小 計	31,300,810	576,908	31,877,719	10,002,251	41,879,971
業務損益	△ 717,555	△ 9,319	△ 726,874	1,112,044	385,170
土地	—	—	—	139,263,244	139,263,244
建物	44,463,537	1,090,222	45,553,759	7,104,092	52,657,851
構築物	36,928	43,816	80,745	2,514,106	2,594,852
その他	22,544,838	30,417	22,575,255	22,432,739	45,007,994
帰属資産	67,045,304	1,164,455	68,209,760	171,314,183	239,523,943

(注1) セグメントの区分方法は、「大学」、「附属高校」、「法人共通」の三区区分です。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,198,293千円、一般管理費のうち、「消費税」 69,290千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、19,307,881千円(人件費、特別経費及び特殊要因経費を除いた経費分)

財務収益のうち、「受取利息」 18,256千円、「有価証券利息」 47,507千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産見返分を、授業料収益があるセグメントから按分し負担しています。

(注4) 注3で記載したとおり、運営費交付金収益は特別経費等の用途が特定された経費のものを除き、法人共通で計上しているためセグメント情報は業務費用の発生状況を見るのが主目的となっております。

(注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 139,263,244千円、その他のうち、「現金及び預金」 7,965,426千円、

「投資有価証券」 4,037,759千円、「長期性預金」 1,100,000千円、「有価証券」 4,950,175千円

(注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
減価償却費	5,291,914	12,318	5,304,232	453,766	5,757,999
損益外減価償却相当額	2,998,502	71,952	3,070,455	630,462	3,700,917
損益外減損損失相当額	7,508	—	7,508	105	7,614
引当外賞与増加見積額	△ 20,361	△ 1,842	△ 22,204	△ 625	△ 22,829
引当外退職給付増加見積額	△ 91,839	△ 10,116	△ 101,956	43,198	△ 58,757

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	2,597,216 (千円)	9,707 (件)	現物寄附1,650,441千円 (9,104件)を含む。
附属高校	4,130 (千円)	2 (件)	
法人共通	1,168,361 (千円)	1,460 (件)	現物寄附313,882千円 (9件)を含む。
合 計	3,769,707 (千円)	11,169 (件)	

「東工大基金」

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	988,995 (千円)	1,434 (件)	注
合 計	988,995 (千円)	1,434 (件)	

注「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
 なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	614,465	5,716,607	5,458,267	872,804
合 計	614,465	5,716,607	5,458,267	872,804

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	223,389	1,561,517	1,361,788	423,117
合 計	223,389	1,561,517	1,361,788	423,117

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	28,148	217,476	233,230	12,394
法人共通	—	26,742	26,742	—
合 計	28,148	244,219	259,972	12,394

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(260,261) 78,078	9	
特定領域研究	(322,382) —	63	
基盤研究(S)	(425,878) 127,763	27	
基盤研究(A)	(734,175) 220,500	125	
基盤研究(B)	(662,047) 198,614	224	
基盤研究(C)	(145,694) 43,708	165	
挑戦的萌芽研究	(87,042) —	71	
若手研究(S)	(47,700) 14,310	4	
若手研究(A)	(149,146) 44,743	33	
若手研究(B)	(189,393) 56,817	171	
若手研究(スタートアップ)	(480) 144	1	
奨励研究	(300) —	1	
特別研究促進費	(300) —	1	
研究活動スタート支援	(18,658) 5,597	20	
特別研究員奨励費	(164,056) —	234	
学術創成研究費	(125,900) 37,770	5	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(475,631) 142,733	60	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(42,899) 12,869	7	
厚生労働科学研究費補助金	(38,151) 7,364	7	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	(12,158) 3,385	4	
産業技術研究助成事業費助成金	(81,259) 24,377	12	
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(17,459) 2,397	15	
合 計	(4,000,978) 1,021,175	1,259	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位: 千円)

種 類	金 額
現金	63
普通預金	7,677,193
当座預金	805
郵便振替口座	287,364
定期預金(長期性預金を含む)	1,100,000
合 計	9,065,426

(25) - 2 未払金

(単位: 千円)

相 手 先	金 額
株式会社 銭高組 東京支社	1,242,858
すずかけ台PFIサービス株式会社	797,759
株式会社 テクノ菱和	315,105
株式会社 フジタ 横浜支店	312,713
小池酸素工業株式会社	302,400
丸善株式会社 経理・財務部	275,313
キハラ株式会社	265,780
日本電子株式会社	252,281
東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部	166,837
株式会社 柿本商会 東京支店	140,713
その他	3,908,056
合 計	7,979,818

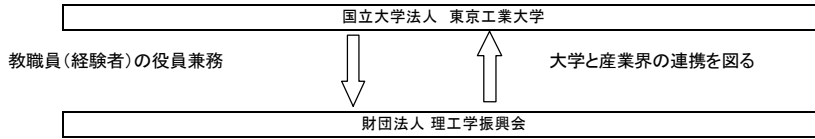
(26) 関連公益法人等

1) 財団法人 理工学振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
理事	大倉 一郎	東京工業大学理事・副学長
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	平松 一朗	
理事	本房 文雄	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授
監事	大内 秀雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成22年3月

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
411,343	230,061	181,281	252,175	267,161	△ 14,985	-	-	-	-	-	-	△ 14,985

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高			
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				受取補助金等	その他の収益					
252,175	220,733	31,442	264,112	242,936	21,036	140	△ 11,936	107,186	92,201	-	-	-	-	89,080	89,080	181,281

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	10,372

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	252,175	左記のうち当法人の発注額②	8,041	割合②/①	3.19%
----------------	---------	---------------	-------	-------	-------

当法人の発注高の内訳 (単位:千円)

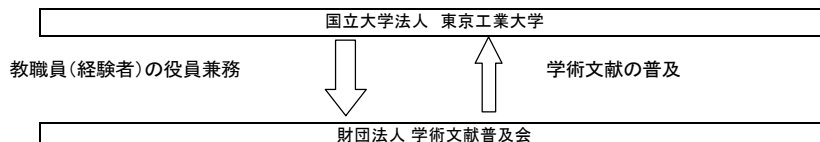
競争契約	-	企画・競争公募	-	競争性のない随意契約	8,041	合計	8,041
	-		-		100%		100%

2)財団法人 学術文献普及会

①関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学理事・副学長
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	道家 達将	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
理事	西 敏夫	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	高橋 清	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成22年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
7,919	2,323	5,595	20,845	20,518	327	-	-	-	-	-	-	327

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
20,845	-	20,845	20,518	12,165	8,312	40	327	4,894	5,221	-	-	-	-	-	374	374	5,595

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

未払金	117
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
20,845	2,679	12.86%

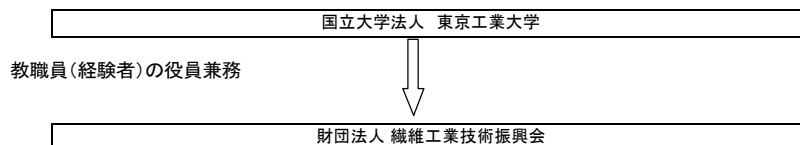
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

3)財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維工業技術の進歩発達をはかり、斯業の進展に資することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	高橋 和平	
理事	柿本 雅明	東京工業大学教授
理事	清水 二郎	東京工業大学名誉教授
理事	酒井 哲也	東京工業大学名誉教授
理事	石川 欣造	東京工業大学名誉教授
理事	宮坂 啓象	東京工業大学名誉教授
理事	奥居 徳昌	東京工業大学教授
理事	富板 和夫	
理事	村上 文男	
理事	鞠谷 雄士	東京工業大学教授
監事	四井 光	
監事	住田 雅夫	東京工業大学教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成22年5月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
10,999	5,282	5,717	1,144	5,418	△ 4,274	-	-	-	-	-	-	△ 4,274

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高			
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,144	-	1,144	5,418	5,040	163	214	△ 4,274	6,891	2,617	-	-	-	-	-	3,100	3,100	5,717

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
1,144	-	-